

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社DNAチップ研究所

【英訳名】 DNA Chip Research Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 的場 亮

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市鶴見区末広町一丁目1番地43

【電話番号】 045-500-5211

【事務連絡者氏名】 常務取締役 柴 勉

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市鶴見区末広町一丁目1番地43

【電話番号】 045-500-5211

【事務連絡者氏名】 常務取締役 柴 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第11期 第3四半期 累計期間	第12期 第3四半期 累計期間	第11期 第3四半期 会計期間	第12期 第3四半期 会計期間	第11期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	283,328	238,845	123,771	88,377	726,701
経常損失 (千円)	238,594	202,597	82,303	43,351	199,586
四半期(当期)純損失 (千円)	239,306	205,479	82,541	43,589	204,136
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			1,116,368	1,116,368	1,116,368
発行済株式総数 (株)			33,897	33,897	33,897
純資産額 (千円)			748,439	577,730	785,610
総資産額 (千円)			927,779	674,928	866,860
1株当たり純資産額 (円)			22,079.81	17,043.71	23,176.39
1株当たり四半期 (当期)純損失 (円)	7,059.83	6,061.87	2,435.06	1,285.93	6,022.25
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)			80.67	85.60	90.63
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	196,744	179,955			232,632
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	195,164	14,840			190,033
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			591,817	356,003	550,798
従業員数 (名)			26	26	24

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	26
---------	----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント別の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
研究受託事業	98,172	
合計	98,172	

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント別の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
研究受託事業	62,134		77,006	
商品販売事業	47,332		69,498	
合計	109,467		146,504	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント別の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
研究受託事業	53,693	
商品販売事業	34,683	
合計	88,377	

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
和光純薬工業(株)			18,321	20.7
(国立)神戸大学			10,892	12.3
(株)池田理化	39,203	31.7		
理科研(株)	14,986	12.1		
岩井化学薬品(株)	20,087	16.2		

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前第3四半期会計期間における(国立)神戸大学及び当第3四半期会計期間における(株)池田理化、理科研(株)、岩井化学薬品(株)向けの販売高は、総販売実績に占める割合が100分の10未満でしたので記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間のわが国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策を初めとする政策の効果などを背景に、ようやく回復基調が見え始めました。一方、米国、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念等による急激な円高の進行やデフレの影響など、景気を下押しするリスクも存在し、先行きの不透明さを払拭できない状況が続いております。

政治情勢も経済情勢以上に大きく変化し、新政権発足後各分野で新しい政策が打ち出されましたが、この中で当社が関連するライフサイエンス分野につきましては、新成長戦略において重要な戦略分野として掲げられており、現実には、社会の急速な高齢化への対処と、癌やメタボリック・シンドロームなどに対する予防医療の必要性が強く打ち出され、経済の悪化局面におきましてもライフサイエンス関連環境における需要は安定的に進むものと考えております。

このような状況下において、当社は選択と集中による研究受託事業の拡大による業績改善を目標に、受託解析サービス事業の強化及び診断事業メニューの充実を図っております。

これらの結果、第3四半期会計期間の売上高は88百万円(前年同四半期比71.4%)となりました。利益面では、営業損失44百万円(前年同四半期83百万円)、経常損失43百万円(前年同四半期82百万円)、四半期純損失43百万円(前年同四半期82百万円)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

研究受託事業

マイクロアレイを使用した受託解析サービスでは、リピート顧客フォローの充実による繰り返し受注の確保と、運動疲労・精神疲労チェックなどの提案型研究受託案件の強化を図っております。また、新規受託メニューとして、WaferGenBiosystems, Inc.社製SmartChip^(注)を用いた受託を開始しました。

診断事業においては、リウマチ総合診断支援サービス拡販の一環として、提携クリニックの充実を推進するとともに、臨床現場で研究に必要なデータをデータベース化した臨床インフォマティクス支援ソリューションの立ち上げを開始しました。

その結果、第3四半期会計期間の売上高は53百万円、セグメント利益は4百万円となりました。

商品販売事業

複数の医学系大学から「ハイブリ先生」を受注するとともに、公的研究機関から高速シーケンサ関連の試薬を受注しました。

その結果、第3四半期会計期間の売上高は34百万円、セグメント利益12百万円となりました。

(注) SmartChip : 一度に5,000以上の反応が可能なReal time PCR装置で、従来のReal time PCR装置の10倍以上のパフォーマンスを有している。また、1反応が100nLと非常に微量で、従来の反応の100分の1の容量で測定することができる。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は674百万円で、前事業年度末に比べ191百万円減少しております。主な要因は次のとおりであります。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は593百万円で、前事業年度末に比べ188百万円減少しております。

たな卸資産の増加65百万円等もありましたが、現金及び預金の減少194百万円、受取手形及び売掛金の減少59百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は81百万円で、前事業年度末に比べ3百万円減少しております。

研究開発用装置の取得14百万円がありましたが、減価償却による減少13百万円、投資有価証券の時価評価による減少4百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は95百万円で、前事業年度末に比べ15百万円増加しております。

買掛金の増加27百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は1百万円で、前事業年度末とほぼ同額となっており、主要な増減はありません。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は577百万円で、前事業年度末に比べ207百万円減少しております。

四半期純損失により利益剰余金が205百万円減少したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物の残高は125百万円減少し356百万円（前年同四半期末591百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期会計期間では71百万円の支出であったのに対し当第3四半期会計期間は120百万円の支出となりました。

主な要因は、税引前四半期純損失43百万円、売上債権の増加36百万円、たな卸資産の増加26百万円、仕入債務の減少16百万円等の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期会計期間では98百万円の収入であったのに対し当第3四半期会計期間は14百万円の支出となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得14百万円の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間ともに収入・支出ともありませんでした。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は、14百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

研究受託事業

当第3四半期会計期間における研究開発につきましては、これからの臨床診断チップの一層の高感度化を目指し、独立行政法人産業技術総合研究所と「生体関連物質の微量検出を目的とした新技術開発」の共同研究契約を継続して推進しております。

将来の個別化医療に向けた臨床診断チップ開発では、「リウマチ総合診断支援サービス」に関連する提案が独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の平成22年度第1回産業技術実用化開発費補助事業に採択され、多剤効果判定のためのコンテンツの充実を推進しております。また、大阪府（代表者：大阪府立成人病センター）及び国立大学法人大阪大学大学院医学研究科と共同で進めてまいりました「消化器系癌の診断法の研究開発」につきましては、実用化に向けた検証実験を実施中です。

学会活動におきましては、6月のヨーロッパ・リウマチ学会（ローマで開催）で「リウマチ患者血液細胞発現プロファイル解析」、6月の日本疲労学会では「運動負荷が末梢血遺伝子発現プロファイルに及ぼす影響の検討」、10月の日本人類遺伝学会で「CNV：ゲノムコピー数多型 ダイナミックなゲノム構造変化と疾患研究」について発表しました。また、12月の日本分子生物学会ではSmartChipによる遺伝子発現解析や微量DNAを用いたアレイCGH解析等3件のポスター発表を行い、好評を得ました。

特許につきましては、「関節リウマチ患者におけるインフリキシマブ薬効の有効性を判断する方法」、「運動疲労状態をの評価する方法及び評価用キット、並びに物質が有する運動疲労予防回復効果を評価する方法」及び「ALSおよびパーキンソン病研究の研究成果」の3件を申請しました。

商品販売事業

商品販売事業における研究開発活動はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,800
計	100,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,897	33,897	東京証券取引所 (マザーズ)	(注)
計	33,897	33,897		

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		33,897		1,116,368		1,028,918

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,897	33,897	
単元未満株式			
発行済株式総数	33,897		
総株主の議決権		33,897	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	59,800	52,600	43,000	50,400	38,500	31,500	29,100	26,800	45,000
最低(円)	37,200	36,000	35,100	34,850	27,700	27,800	21,200	20,300	24,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（マザーズ）におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、清友監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	356,003	550,798
受取手形及び売掛金	2 123,381	183,089
商品	32,111	36,901
仕掛品	73,627	3,238
その他	8,264	7,610
流動資産合計	593,388	781,637
固定資産		
有形固定資産	1 33,661	1 31,905
無形固定資産	986	1,714
投資その他の資産		
投資有価証券	45,731	50,300
その他	1,162	1,302
投資その他の資産合計	46,893	51,602
固定資産合計	81,540	85,222
資産合計	674,928	866,860
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,426	42,111
その他	25,894	37,455
流動負債合計	95,321	79,566
固定負債		
引当金	1,876	1,683
固定負債合計	1,876	1,683
負債合計	97,197	81,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,116,368	1,116,368
資本剰余金	1,028,918	1,028,918
利益剰余金	1,564,675	1,359,196
株主資本合計	580,610	786,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,880	480
評価・換算差額等合計	2,880	480
純資産合計	577,730	785,610
負債純資産合計	674,928	866,860

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	283,328	238,845
売上原価	356,167	256,850
売上総損失()	72,838	18,005
販売費及び一般管理費	¹ 169,754	¹ 185,922
営業損失()	242,593	203,928
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,975	1,330
為替差益	19	0
その他	3	-
営業外収益合計	3,998	1,330
経常損失()	238,594	202,597
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,169
特別損失合計	-	2,169
税引前四半期純損失()	238,594	204,766
法人税、住民税及び事業税	712	712
法人税等合計	712	712
四半期純損失()	239,306	205,479

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	123,771	88,377
売上原価	146,765	71,739
売上総利益又は売上総損失()	22,993	16,638
販売費及び一般管理費	1 60,488	1 61,189
営業損失()	83,482	44,551
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,200	1,200
その他	21	-
営業外収益合計	1,178	1,200
経常損失()	82,303	43,351
税引前四半期純損失()	82,303	43,351
法人税、住民税及び事業税	237	237
法人税等合計	237	237
四半期純損失()	82,541	43,589

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	238,594	204,766
減価償却費	12,951	13,224
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,169
受取利息及び受取配当金	3,975	1,330
売上債権の増減額(は増加)	167,478	59,708
たな卸資産の増減額(は増加)	40,508	65,599
仕入債務の増減額(は減少)	109,682	27,315
その他	11,789	12,010
小計	200,542	181,290
利息及び配当金の受取額	3,975	1,330
法人税等の支払額	177	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,744	179,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	4,835	14,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	195,164	14,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,580	194,795
現金及び現金同等物の期首残高	593,397	550,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 591,817	1 356,003

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却又は除却等を見積りを考慮した予算に基づく年間償却費を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却費累計額 301,307千円</p> <p>2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 2,655千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却費累計額 306,495千円</p> <hr/>

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>39,414千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>33,295千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>21,031千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、事業の性質上、売上高が第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中する傾向があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。</p>	役員報酬	39,414千円	給与手当	33,295千円	研究開発費	21,031千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>36,642千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>31,782千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>43,870千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、事業の性質上、売上高が第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中する傾向があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。</p>	役員報酬	36,642千円	給与手当	31,782千円	研究開発費	43,870千円
役員報酬	39,414千円												
給与手当	33,295千円												
研究開発費	21,031千円												
役員報酬	36,642千円												
給与手当	31,782千円												
研究開発費	43,870千円												

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>11,838千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>11,892千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>13,823千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、事業の性質上、売上高が第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中する傾向があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。</p>	役員報酬	11,838千円	給与手当	11,892千円	研究開発費	13,823千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>12,402千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>10,641千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>14,826千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、事業の性質上、売上高が第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中する傾向があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。</p>	役員報酬	12,402千円	給与手当	10,641千円	研究開発費	14,826千円
役員報酬	11,838千円												
給与手当	11,892千円												
研究開発費	13,823千円												
役員報酬	12,402千円												
給与手当	10,641千円												
研究開発費	14,826千円												

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 391,817千円 有価証券 200,000千円 現金及び現金同等物 591,817千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 356,003千円 有価証券 千円 現金及び現金同等物 356,003千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	33,897

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、受託解析及び関連技術の開発を行う「研究受託事業」とDNAチップ、バイオ関連機器の販売を行う「商品販売事業」を主な事業の内容としており、この事業区分ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業区分を基礎としたセグメントから構成されており、「研究受託事業」及び「商品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	研究受託事業	商品販売事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	141,097	97,747	238,845
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	141,097	97,747	238,845
セグメント利益又は損失()	36,231	18,225	18,005

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	研究受託事業	商品販売事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	53,693	34,683	88,377
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	53,693	34,683	88,377
セグメント利益	4,388	12,249	16,638

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	18,005
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	185,922
棚卸資産の調整額	
四半期損益計算書の営業損失()	203,928

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	16,638
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	61,189
棚卸資産の調整額	
四半期損益計算書の営業損失()	44,551

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
17,043.71円	23,176.39円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	577,730	785,610
普通株式に係る純資産額(千円)	577,730	785,610
普通株式の発行済株式数(株)	33,897	33,897
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	33,897	33,987

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失 7,059.83円	1株当たり四半期純損失 6,061.87円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	239,306	205,479
普通株式に係る四半期純損失(千円)	239,306	205,479
普通株式の期中平均株式数(株)	33,897	33,897

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失 2,435.06円	1株当たり四半期純損失 1,285.93円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	82,541	43,589
普通株式に係る四半期純損失(千円)	82,541	43,589
普通株式の期中平均株式数(株)	33,897	33,897

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社DNAチップ研究所
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員 公認会計士 田 口 邦 宏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 藤 紀 彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社DNAチップ研究所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第11期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社DNAチップ研究所の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

株式会社DNAチップ研究所
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 口 邦 宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 紀 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社DNAチップ研究所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第12期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社DNAチップ研究所の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。